

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第7期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	54,147,438	57,760,490	62,832,480	69,775,788	64,537,869
経常利益 (千円)	2,978,308	3,061,942	3,148,130	3,264,743	2,655,782
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,111,656	2,141,028	3,005,542	2,640,829	1,872,588
包括利益 (千円)	1,955,739	2,154,309	3,017,302	2,615,240	1,877,197
純資産額 (千円)	13,927,842	15,493,630	17,764,353	19,547,021	20,505,555
総資産額 (千円)	29,515,619	33,187,710	36,188,361	39,910,920	38,632,893
1株当たり純資産額 (円)	485.15	539.69	618.79	680.89	714.27
1株当たり当期純利益 (円)	73.56	74.58	104.69	91.99	65.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	46.7	49.1	49.0	53.1
自己資本利益率 (%)	16.0	14.6	18.1	14.2	9.4
株価収益率 (倍)	10.1	12.8	14.3	13.7	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,294,373	3,386,004	1,343,723	2,289,981	3,219,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,533	128,054	764,973	4,484,917	94,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,524	588,521	746,579	832,571	918,663
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,285,559	11,954,989	13,317,107	10,289,600	12,495,637
従業員数 (人)	422	447	517	536	541

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数につきましては、就業人員数であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第6期の期首から適用しており、第5期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (千円)	2,437,074	2,841,835	2,975,402	3,174,480	3,195,617
経常利益 (千円)	1,840,300	2,140,037	2,150,554	2,314,921	2,311,466
当期純利益 (千円)	1,750,785	2,072,423	2,098,874	2,253,948	2,271,485
資本金 (千円)	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
発行済株式総数 (株)	15,251,655	30,503,310	30,503,310	30,503,310	30,503,310
純資産額 (千円)	12,541,756	14,025,659	15,377,954	16,799,331	18,152,152
総資産額 (千円)	12,640,240	14,127,656	15,580,181	17,037,016	18,366,503
1株当たり純資産額 (円)	436.87	488.56	535.66	585.17	632.30
1株当たり配当額 (円)	41.00	26.00	29.00	32.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	60.99	72.19	73.11	78.51	79.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	99.3	98.7	98.6	98.8
自己資本利益率 (%)	14.7	15.6	14.3	14.0	13.0
株価収益率 (倍)	12.1	13.2	20.5	16.0	12.4
配当性向 (%)	33.6	36.0	39.7	40.8	41.7
従業員数 (人)	35	38	43	49	47
株主総利回り (%)	108.9	143.1	225.3	195.8	160.4
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,889	1,050 (2,140)	1,884	1,715	1,548
最低株価 (円)	1,336	898 (1,321)	901	849	782

(注) 1. 営業収益につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。なお、第3期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 第5期の1株当たり配当額には、設立5周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数につきましては、就業人員数であります。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第6期の期首から適用しております。

8. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第4期の株価につきましては、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており( )内は株式分割による権利落前の株価を記載しております。

## 2【沿革】

2012年11月	株式会社ウイン・インターナショナル及びテスコ株式会社は、両社の株主総会による承認を前提として、共同株式移転の方法により、両社の完全親会社（当社）を設立することについて「統合契約」を締結するとともに、「株式移転計画」を共同で作成。
2013年1月	株式会社ウイン・インターナショナル及びテスコ株式会社の臨時株主総会において、「株式移転計画」が承認可決。
2013年4月	当社設立。 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（旧 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
2014年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2017年5月	東京都中央区京橋に本社を移転。
2017年10月	連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、テスコ秋田販売株式会社（旧 株式会社大沢商事）の全株式を取得。
2018年7月	連結子会社であるテスコ株式会社が、同社の100%子会社であるテスコ秋田販売株式会社を吸収合併。
2018年12月	連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社エムシーアイの全株式を取得。

## 3【事業の内容】

当社は2013年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。

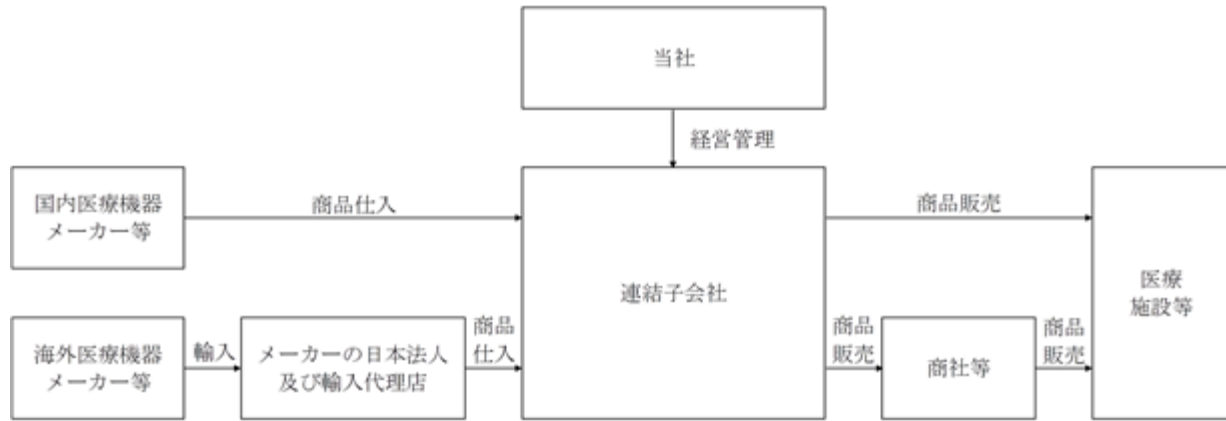
現在のところ首都圏及び東北地方を中心に主要な拠点を設けており、全国展開を目指しております。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント（DES）、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器（ICD）、両室ペースング機能付き植込型除細動器（CRTD）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は、次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ウイン・インターナショナル	東京都台東区	330,625	医療機器 販売事業	100.0	当社と経営管理契約を締結して おります。 役員の兼任は4名であります。
テスコ(株)	宮城県仙台市 泉区	20,000	医療機器 販売事業	100.0	当社と経営管理契約を締結して おります。 役員の兼任は2名であります。
(株)エムシーアイ	山形県天童市	20,000	医療機器 販売事業	100.0 (100.0)	当社と経営管理契約を締結して おります。 役員の兼任は1名であります。

(注) 1. (株)ウイン・インターナショナル、テスコ(株)は、特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)ウイン・インターナショナル、テスコ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)ウイン・インターナショナル	45,038,608	1,638,390	1,117,651	8,155,756	20,617,384
テスコ(株)	17,122,695	752,684	546,305	3,986,795	8,726,267

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器販売事業	541
合計	541

(注)従業員数につきましては、就業人員数を記載しております。

### (2)提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47	40.8	7.4	6,507

- (注) 1. 従業員数につきましては、就業人員数を記載しております。  
 2. 平均勤続年数の算定にあたり、当社の連結子会社からの転籍者及び出向者については、当該会社の勤続年数を通算しております。  
 3. 平均年間給与につきましては、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 当社の報告セグメントは医療機器販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数については、記載を省略しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する部分は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づき、安全で最適な医療の提供はもとより、身体的負担の少ない低侵襲医療の普及を通じて、すべての人が生涯にわたり、健康で充実した日々を送れるよう健康幸福寿命の伸長に貢献いたします。限られた医療財源のなか、持続可能な医療体制の構築という社会的課題の解決を企業使命と考え、クオリティ・オブ・ライフの向上による医療費の抑制にも取り組んでまいります。

この企業理念の実現に向けて、当社は「新しいニーズを創造し、次世代医療関連ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。」という企業ビジョンを掲げております。医療技術の進歩とともに、既存の医療サービスやビジネスモデルにとらわれることなく、新しい需要や市場を開拓するとともに、企業理念に賛同する企業をグループに迎え入れ、効率的な経営資源の配分やシナジーの創出により、企業価値の最大化に努めてまいります。加えて、企業価値を永続的に高めていくためには、ステークホルダーとの信頼関係が不可欠と考えることから、公正且つ実効性のあるコーポレートガバナンスを構築し、グループ各社を適切に統治していくことで、株主をはじめとするステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格の改定や、顧客である医療機関のコスト意識高揚等に伴い、販売単価が下落傾向にあることから、効率的な経営を行うことが重要課題となっております。そのため当社グループは、ROE（自己資本利益率）を重要視し、中期的には15.0%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

医療制度改革による償還価格の下落等を反映して、医療機器販売業界の競争は年々激化しており、今後は業界再編が加速することが見込まれます。また、顧客である医療機関においても医療の質の向上だけでなく、規制への対応や収益性の確保が経営課題となっております。このような状況のなか、当社グループは顧客志向ひいては患者志向を徹底し、低侵襲医療に関する専門性を活かして多様なニーズにあった提案及びサービスの提供を行うことで、同業他社との差別化を図ってまいります。当社グループが注力する低侵襲医療は循環器から、脳、頸動脈、消化器、下肢等へ拡大しており、高齢化が進む日本においては低侵襲医療のニーズは今後も高まると予想されます。当社グループといたしましては、低侵襲医療の更なる普及・拡大を図るとともに、M&Aや提携により業界再編を促進し、営業エリア及び事業領域を拡大することで持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

厚生労働省は医療を日本の主要産業として成長させるとともに、社会保障として質の高い医療を継続的に提供していくために医療関連法、診療報酬制度等の改定を行うなど、医療提供体制の再構築を図っております。これにより、償還価格の下落や医療機器販売業者間の競合激化はもとより、医療機関も影響を受けることが予想されます。今後は経営方針の見直しや、病院機能の転換や強化を迫られる医療機関が増加すると考えられます。当社グループはこのような顧客の変化に合わせて適切な提案や支援を行うとともに、国内外の新しい医療技術に関する情報を的確に捉え、新商品の早期導入に努め、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を推進してまいります。

今般の新型コロナウイルス感染症は、医療機関に大きな影響を与えることが予想されます。現時点では、具体的な影響度について想定することが困難であります。長期化・深刻化により、顧客医療機関や医療機器製造販売業者における医療供給体制へ影響が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩等を背景に大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料（注1）の償還価格（注2）が改定されております。こ

れに連動して、当社グループのような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっております。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の当社グループの主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革は販売価格に直結するため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

(注2) 償還価格

医療機関が特定保険医療材料を使用した場合に、保険者に対して請求する価格のことをいいます。

(2) 法的規制について

医療機器関連法規等の規制について

当社グループが行う医療機器の販売等の事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の厳格な規制を受けております。

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器(注1)を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則」で示されております。当社グループは、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。また、生物由来製品(注2)の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループが販売する商品のなかには該当するものがあるため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

当社グループは、これらの許可要件及び関連法規を遵守しており、現時点において当該許可の取り消し等の事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において許可要件や関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つのクラス(高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器)に分類されております。

なお、高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等がこれに該当いたします。

(注2) 生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の連結子会社の取扱商品である人工弁やカテーテル類のなかには、生物由来製品に該当するものがあります。

公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(以下、「公正競争規約」といいます。)を制定しております。公正競争規約は、「不当景品類及び不当表示防止法」(以下、「景品表示法」といいます。)に基づき制定されております。公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また、当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この立会い業務に関し、医療機器業公正取引協議会より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として、一定の規制が設けられております。そのため当社グループにおいては、適正な立会いを行うため、従業員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける可能性があります。



#### 毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、「毒物及び劇物取締法」の規定に従い、営業所所在地の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、「建設業法」の規定に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報に関する法的規制について

当社グループが取扱う個人情報は、主に従業員及び取引先顧客情報であります。取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは個人番号（マイナンバー）制度対応を含め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

#### (3)顧客の変化に関するリスクについて

医療機関においては、医療機関間の競争激化や働き方改革により、購買戦略の見直しや納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。多くの企業が卸市場に参入していることから、業界内の競争も激化しております。

こうした環境の変化に適切に対応できず、取引先の消失や販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)自然災害、感染症等のリスク

当社グループは、自然災害、感染症等に備え、事業継続や早期復旧のため、必要な対策を立て、リスク管理に取り組んでおります。これらの対策については、継続的に見直しを行っておりますが、当社グループの想定を超える規模での発生も考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）対処すべき課題」をご参照ください。

#### (5)その他のリスクについて

##### M & A や業務提携等に関するリスクについて

当社グループは今後の事業拡大に際して、M & A や提携等の手法を用いる場合があります。しかしながら、M & A や提携後の業務の効率性向上策に関する追加費用の発生や、遅延等によって計画どおりに統合効果が発揮されない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 医療技術の革新に関するリスクについて

当社グループの取扱商品は、心疾患に対する低侵襲医療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新等により、このような医療機器の使用が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 医療機器製造販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社グループは医療機器製造販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造販売業者が販売施策を変更し、取引が円滑にいかなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症流行の長期化・深刻化により、顧客医療機関や医療機器製造販売業者における医療供給体制へ影響が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。2020年4月の診療報酬改定では、「医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進」が重点課題として掲げられており、医療機関においては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われております。また、コスト意識の高まりから納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化も進められております。その最中、今般の新型コロナウイルス感染症の流行は、医療機関における今後の取組みに大きな影響を及ぼすことが予想されます。

当社グループといたしましては、顧客が持つ課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,278,026千円減少し、38,632,893千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,236,559千円減少し、18,127,338千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ958,533千円増加し、20,505,555千円となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度の売上高は64,537,869千円（前期比7.5%減）、経常利益は2,655,782千円（前期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益（負ののれん発生益）の計上があったこと等により1,872,588千円（前期比29.1%減）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	21,320,349	30.6	18,953,734	29.4	2,366,614	11.1
心臓律動管理関連	17,625,537	25.3	17,385,402	26.9	240,135	1.4
心臓血管外科関連	9,775,569	14.0	9,171,743	14.2	603,826	6.2
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	5,950,614	8.5	6,110,930	9.5	160,315	2.7
大型医療機器関連	6,691,830	9.6	3,903,698	6.0	2,788,131	41.7
その他	8,411,887	12.0	9,012,360	14.0	600,472	7.1
合計	69,775,788	100.0	64,537,869	100.0	5,237,919	7.5

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めましたが、主力商品である薬剤溶出型ステント（DES）や血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が減少したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は18,953,734千円（前期比11.1%減）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品や植込型除細動器（ICD）の販売数量が減少したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は17,385,402千円（前期比1.4%減）となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト関連商品の販売数量が減少したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は9,171,743千円（前期比6.2%減）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

下肢の治療で使用する薬剤コーティングバルーンカテーテル（DCB）や薬剤溶出型ステント（DES）の販売数量が伸長した他、脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は6,110,930千円（前期比2.7%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に実施し、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。前期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は3,903,698千円（前期比41.7%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品の販売が伸長したこと等により、その他の売上高は9,012,360千円（前期比7.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,206,037千円増加し、12,495,637千円となりました。

（現金及び預金の期末残高）

現金及び現金同等物	12,495,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	17,495,637千円
（連結貸借対照表の現金及び預金）	

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が4,183,423千円あった一方、法人税等を966,260千円支払ったこと等により3,219,666千円の収入（前期は2,289,981千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が107,856千円あったこと等により94,966千円の支出（前期は4,484,917千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったこと等により918,663千円の支出（前期は832,571千円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当社グループは卸売業であり生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

ロ．商品仕入実績

仕入実績は次のとおりであります。なお、当社グループは医療機器販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
医療機器販売事業	56,601,999千円	8.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．受注実績

受注実績は次のとおりであります。なお、当社グループは医療機器販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
医療機器販売事業	53,560千円	74.8	2,100千円	98.7

（注）1．当社グループにおける受注による販売は、医療施設工事のみでありますので、上記には当該金額を記載してあります。

2．上記の金額は販売価格によってあります。

3．上記の金額には、消費税は含まれておりません。

二．販売実績

販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループは医療機器販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
医療機器販売事業	64,537,869千円	7.5

(注) 1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
(株)メディセオ	8,949,181千円	12.8%	-	-

2．当連結会計年度の(株)メディセオに対する販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し総合的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、新型コロナウイルス感染症流行の長期化・深刻化により、顧客医療機関や医療機器製造販売業者における医療供給体制へ影響が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、現時点における当社グループの事業への影響につきましては想定することが困難であることから、当連結会計年度の末日現在で入手可能な情報を踏まえて一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

・収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、商品を納入した時点又は商品が検収された時点で計上しております。売上計上基準の適用は、顧客との売買契約書の内容及び取扱商品の種類に応じて決定しております。

・貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

・有価証券の減損処理

当社グループの保有している株式は、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは出資先の財政状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。この基準に伴い、将来、有価証券評価損を計上する可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・経営成績

当社グループは、顧客が持つ課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、末梢血管疾患関連及び脳外科関連において販売数量が伸長した他、2018年12月にグループ化した株式会社エムシーアイの業績が寄与いたしました。大手グループ病院の仕入先見直しの影響から主要な分類である虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が減少したこと等により、売上高は64,537,869千円（前期比7.5%減）、経常利益は2,655,782千円（前期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益（負ののれん発生益）の計上があったこと等により1,872,588千円（前期比29.1%減）となりました。

2020年4月は診療報酬改定が行われ、当社グループの主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられたことにより、2021年3月期は販売単価が下落することが見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、顧客が持つ課題解決に向けた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。

・財政状態

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,254,267千円減少し、35,499,993千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,206,037千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,446,698千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ23,759千円減少し、3,132,900千円となりました。これは主に、有形固定資産が89,783千円減少した一方で、投資その他の資産が58,088千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,278,026千円減少し、38,632,893千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,341,405千円減少し、17,098,247千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,322,384千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ104,845千円増加し、1,029,091千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が107,637千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,236,559千円減少し、18,127,338千円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ958,533千円増加し、20,505,555千円となりました。これは主に、利益剰余金が953,924千円増加したこと等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（キャッシュ・フロー関連指標）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	49.1	49.0	53.1
時価ベースの自己資本比率（％）	118.8	90.6	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25,917.1	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオの2019年3月期及び2020年3月期につきましては、利払がないため記載しておりません。

・資金需要

当連結会計年度末における現金及び預金は17,495,637千円となりました。重要な設備の新設は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり、当面重要な設備を新設また改修する予定はなく、資金需要については、通常の運転資金のみであります。運転資金は上記の自己資金で賄うことを基本とし、必要に応じて当座貸越契約等を利用する方針であります。

なお、今後、グループの成長のために発生する資金需要につきましては、資本市場での調達を含め最適な手法を適宜選択してまいります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格の改定や、顧客である医療機関のコスト意識高揚等に伴い、販売単価が下落傾向にあることから、効率的な経営を行うことが重要課題となっております。そのため当社グループは、ROE（自己資本利益率）を重要視しております。当連結会計年度は9.4%となりましたが、中期的には15.0%以上を目標にしております。

4【経営上の重要な契約等】

契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
2013年4月1日	(株)ウイン・インターナショナル	経営管理契約	2020年3月31日まで（期間満了日までにいずれからも更新しない旨の申し入れなき場合は1年間延長、以後も同様とする。）
2013年4月1日	テスコ(株)	経営管理契約	2020年3月31日まで（期間満了日までにいずれからも更新しない旨の申し入れなき場合は1年間延長、以後も同様とする。）
2019年3月31日	(株)エムシーアイ	経営管理契約	2020年3月31日まで（期間満了日までにいずれからも更新しない旨の申し入れなき場合は1年間延長、以後も同様とする。）

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、97,006千円（無形固定資産5,655千円を含んでおります。）であります。主なものは、株式会社ウイン・インターナショナル及びテスコ株式会社における事業用レンタル資産であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

該当事項はありません。

##### (2)国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ウイン・インターナショナル	本社 (東京都台東区)	医療機器 販売事業	事務所	247,366	607,969 (592.16)	40,641	895,977	106
(株)ウイン・インターナショナル	北関東営業所 (千葉県松戸市)	医療機器 販売事業	事務所	99,055	192,091 (1,691.87)	8,277	299,424	36
テスコ(株)	本社 (宮城県仙台市泉区)	医療機器 販売事業	事務所	350,531	164,133 (5,411.56)	20,535	535,199	75

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であり、「建設仮勘定」及び「ソフトウェア仮勘定」を含んでおりません。

##### (3)在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,503,310	30,503,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,503,310	30,503,310	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年1月1日(注)	15,251,655	30,503,310	-	550,000	-	150,000

(注) 2017年1月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しました。これにより、発行済株式総数は15,251,655株増加し、30,503,310株となっております。

## (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	13	46	54	6	7,649	7,786	-
所有株式数 (単元)	-	30,093	1,885	91,807	60,947	7	120,267	305,006	2,710
所有株式数の 割合(%)	-	9.87	0.62	30.10	19.98	0.00	39.43	100	-

(注) 自己株式1,795,073株は、「個人その他」に17,950単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。



## (6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(有)オフィスA	東京都新宿区西落合3-6-15	5,500,000	19.16
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTO R SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02 210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,956,300	6.81
SSBTC CLIENT OMNIBU S ACCOUNT (香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STR EET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,936,000	6.74
(株)キエマ企画	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町 3-18-904	1,891,000	6.59
秋田 裕二	宮城県仙台市青葉区	1,714,290	5.97
グリーンホスピタルサプライ(株)	大阪府吹田市春日3-20-8	1,600,000	5.57
秋沢 英海	東京都新宿区	901,300	3.14
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	800,000	2.79
古川 國久	大阪府吹田市	726,000	2.53
NORTHERN TRUST CO.(A VFC) RE HCR00 (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LO NDON E14 5NT, U K (東京都中央区日本橋3-11-1)	566,100	1.97
計	-	17,590,990	61.28

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、2013年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年12月13日現在で1,457,000株を保有している旨の報告を受けております。2013年12月26日に臨時報告書にてエフエムアール エルエルシーが主要株主になった旨を報告しておりますが、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。なお、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245  
保有株券等の数 1,457,000株  
株券等保有割合 9.55%

2. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況に含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー  
住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート  
333  
保有株券等の数 1,839,600株  
株券等保有割合 6.03%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,795,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,705,600	287,056	-
単元未満株式	普通株式 2,710	-	-
発行済株式総数	30,503,310	-	-
総株主の議決権	-	287,056	-

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ(株)	東京都台東区台東四丁目24番8号	1,795,000	-	1,795,000	5.88
計	-	1,795,000	-	1,795,000	5.88

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,795,073	-	1,795,073	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的な利益還元を継続することを目指しております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当期（2020年3月期）の期末配当につきましては1株当たり33円といたしました。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は行っておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2020年6月25日 定時株主総会決議	947,371	33

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### （1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します」をグループ企業理念に掲げております。安全で最適な医療の提供はもとより、身体的な負担の少ない「低侵襲医療」の普及を通じて、健康幸福寿命の伸長に貢献することがグループの社会的使命と考え、企業活動を通じて持続可能な医療体制の構築という社会的課題の解決にも取り組みます。

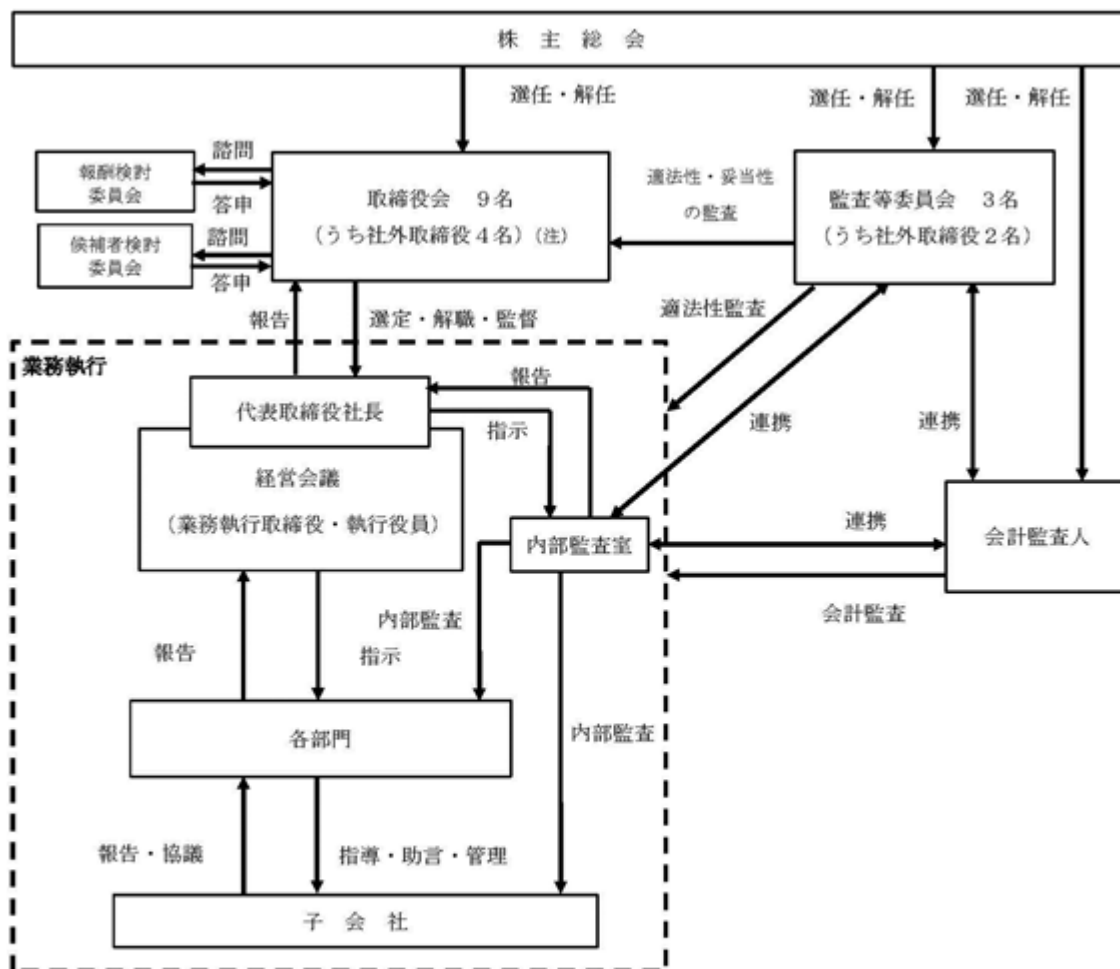
グループ企業理念のもと、株主、患者、顧客、従業員、取引先、国・行政、地域社会等、すべてのステークホルダーとの良好な関係は長期的な企業価値向上をもたらす、社会的課題の解決は社会の持続性に基づいた企業の長期競争力の原動力となり、活力ある人材はイノベーションの原動力となると考えます。この考え方に基づき、当社はグループ各社を適切に統治し、経営の公平性、透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めます。

企業統治の体制の状況等

#### イ．企業統治の体制の基本説明

当社は、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図る目的で、監査等委員会設置会社を選択しております。また、社外取締役については、一般株主の利益を守る独立役員として社外での経験に基づく見識から、経営の監督とチェック機能を高めております。

## ロ．会社の機関及び内部統制システムの概要



(注) 社外取締役である監査等委員2名を含みます。

## ハ．企業統治体制の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。

< 会社の機関の内容 >

( 取締役会 )

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定例及び必要に応じ適宜開催され、当社及び当社が経営管理を行う子会社等の基本方針をはじめ法令で定められた事項や業務執行に関する重要事項を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

なお、経営環境の変化に迅速且つ的確な対応を行っていくため、執行責任の明確化と機動的な業務執行を行う経営体制を構築することを目的として「執行役員制度」を導入しております。

( 監査等委員会 )

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む3名で構成されております。常勤の監査等委員は、当社の重要な会議にも出席しており、適宜情報の収集と業務執行の適正性を検討しているほか、監査等委員会において他の監査等委員との情報共有を図り、監査がより実効性の高いものとなるよう努めております。

監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

( 経営会議 )

経営会議は、社外取締役を除く取締役、常勤の監査等委員、執行役員で構成されております。取締役会において決定した経営の基本方針に基づいて、グループ経営戦略やその他の主要な経営課題に関する事項の検討、並びに取締役会での審議事項の事前審査を行います。

( 候補者検討委員会・報酬検討委員会 )

当社は、取締役会の諮問機関として、候補者検討委員会・報酬検討委員会を設置しております。候補者検討委員会・報酬検討委員会は、それぞれ取締役の選任プロセス及び報酬決定プロセスの透明性を確保するため、取締役の選任方針を定め、その候補者案を決定し、また、取締役の評価、報酬体系並びに報酬等の額の案を決定し、取締役会に答申しております。候補者検討委員会・報酬検討委員会は、独立性及び中立性を確保するために、それぞれ委員の過半数を社外取締役から選任します。

#### < 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、当社及び子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況として、当社及び当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を含む内部統制システムの基本方針を2016年8月25日開催の取締役会にて決議しております。

#### ウイン・パートナーズグループにおける内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 当社及びグループ会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたる。  
業務執行取締役は、社員が適切に行動するために当社グループ全体へ法令、定款、企業倫理方針、行動基準及び各規程を周知徹底させるとともに、問題点の把握と改善に努める。  
監査等委員会と内部監査室は、連携して当社グループ全体の法令、定款、コンプライアンス体制の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。  
法令違反、不正行為が行われたことを認知した場合、内部通報規程の定めにより、当社及びグループ会社の使用人は、内部通報外部窓口に通報する義務を負い、当社及びグループ会社は通報した使用人に対して当該通報をしたことを理由とする不利益な扱いを行わない。
2. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
業務執行取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を総括する責任部署を総務部とする。重要な会議の議事録等、業務執行取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は法令及び文書管理規程に従い、定められた期間中、厳正に当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し整理・保存する。
3. 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程及びその他体制  
グループ全体のリスク管理については、内部統制規程に基づき、当社取締役会及び経営会議にて、当社の成長規模、市場の変化に即し、リスクの想定や回避、対応策の検討及び危機発生時の管理体制の整備を行う。  
経営危機発生が疑われる時は、経営危機管理規程に基づき総務部長が内容を集約し代表取締役社長に報告する。代表取締役社長が経営危機に該当するかを判断し、経営危機と判断した場合には、代表取締役社長が対策本部長となり、総務部長を事務局長とした経営危機対策本部を設置してこれに対応する。
4. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
代表取締役社長は、自らが業務執行取締役の職務の効率性に関しての総括責任者となり、中期経営計画及び年次経営計画に基づき、各グループ会社が目標に対して職務執行が効率的に行われるよう監督する。  
当社及びグループ会社の業務執行取締役並びに執行役員ほか部門責任者は組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づき、経営計画における各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な職務執行体制を決定する。  
総括責任者である代表取締役社長は月に1回開催される定例取締役会及び適宜開催される臨時取締役会において、業務執行取締役のほか必要に応じて執行役員並びに部門責任者に対して定期的に職務執行に関して報告させるとともに、効率的な職務執行を行うために問題の把握と改善に努める。
5. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理方針に基づき、グループ会社の業務遂行を指導、支援及び監督する。経営会議がグループ全体の業務執行機関として意思決定を行い、全体最適の観点から経営資源の配置・配分を決定し、当社グループの企業価値の向上を図る。  
当社は、グループの内部監査方針に基づき、内部監査室がグループ全体の監査を定期的を実施することができるよう体制を整備し、必要に応じて内部監査室と監査等委員会が連携し業務の適正の確保を図る。
6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社の監査等委員会は、必要に応じてその職務を補助すべき者を置くことを求めることができる。また、取締役会は監査等委員会と協議の上、補助すべき者を指名することができる。  
監査等委員会が指定する補助すべき期間中は監査等委員会が当該補助すべき者に対する指揮権をもち、取締役

( 監査等委員である取締役を除く。 ) の指揮命令は受けないものとし、その人事異動、人事考課、懲戒に関しては監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

- 7 . 当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制及び監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は社内会議の全てに出席できるものとし、業務執行取締役及び使用人から監査等委員会監査規程にしたがって、内部統制システムの整備に関わる部門の活動状況、重要な会計方針・会計基準及びその変更、業績及び業績見込みの発表内容、適時開示情報、内部通報制度の運用状況、重要な意思決定プロセスや業務執行状況を示す社内稟議書及び各種申請書、重要な契約の内容などの報告を適宜受けるものとする。また、グループ会社の監査役及び内部監査室から上記事項を含め、適時報告を受けるものとする。

当社及びグループ会社は、監査等委員会に報告した者に対して当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行わない。

- 8 . 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社の業務執行取締役は、取締役及び使用人が監査等委員会監査に対する理解を深め、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めるものとする。

監査等委員は代表取締役社長との間に意見交換会を開催し、内部監査室との連携を図って適切な意思疎通及び効果的な監査体制を構築する。

監査等委員会は監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他外部専門家を自らの判断で起用することができるものとする。また、当社は、かかる起用に関する費用又は債務について監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を速やかに処理する。

## 二 . リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理につきましては、内部統制規程に基づき、当社取締役会及び経営会議にて、当社の成長規模、市場の変化に即し、リスクの想定や回避、対応策の検討及び危機発生時の管理体制の整備を行っております。

また、経営危機発生が疑われる時は、経営危機管理規程に基づき総務部長が内容を集約し代表取締役社長に報告します。代表取締役社長が経営危機に該当するかを判断し、経営危機と判断した場合には、代表取締役社長が対策本部長となり、総務部長を事務局長とした経営危機対策本部を設置してこれに対応することとなります。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人は、それぞれ会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定義される額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は会計監査人がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときに限られます。

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ．当社は、業務の状況又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式を取得できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ハ．当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	秋沢 英海	1960年12月10日生	1983年4月 西本産業(株)(現キヤノンライフケ アソリューションズ(株))入社 1992年9月 (株)タクミコンサーン(現(株)ウイ ン・インターナショナル)入社 同社営業部長 1992年10月 同社代表取締役 1994年5月 同社代表取締役社長(現任) 2013年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	901,300
取締役 執行役員 営業統括部長	三田上 浩美	1960年4月18日生	1981年4月 (株)日本メディックス入社 1987年2月 (株)タクミコンサーン(現(株)ウイ ン・インターナショナル)入社 2000年4月 同社メディカル機器営業部長 2000年6月 同社取締役 2006年10月 同社取締役営業本部長 2007年10月 同社取締役執行役員営業本部長兼新 規事業部長 2009年8月 同社取締役執行役員営業本部長兼第 二営業部長 2013年4月 当社取締役執行役員営業統括部長 (現任) 2016年4月 (株)ウイン・インターナショナル取 締役執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	315,700
取締役 執行役員	秋田 裕二	1967年8月23日生	1990年4月 (株)オービック入社 1995年3月 アロウジャパン(株)(現テレフレッ クスメディカルジャパン(株))入社 1997年4月 テスコ(株)入社 2005年4月 同社常務取締役 2006年6月 同社専務取締役 2011年8月 同社代表取締役社長(現任) 2013年4月 当社取締役執行役員営業統括部長 2015年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	1,714,290
取締役 執行役員 管理本部長	松本 啓二	1959年10月14日生	1981年3月 西本産業(株)(現 キヤノンライフケ アソリューションズ(株))入社 2009年4月 ((株)エルクコーポレーション(現 キヤノンライフケアソリューション ズ(株))代表取締役社長 2012年11月 キヤノンライフケアソリューション ズ(株)代表取締役社長 2015年3月 同社 取締役相談役 2015年11月 (株)ウイン・インターナショナル入 社 2015年11月 当社 出向 顧問 2016年4月 当社 総務部長代理 2016年6月 (株)ウイン・インターナショナル 取締役執行役員総務部長兼財務経 理部長兼業務推進部長(現任) 2016年6月 当社 取締役執行役員総務部長 2019年4月 当社 取締役執行役員管理本部長 2020年3月 当社 取締役執行役員管理本部長兼総 務部長(現任)	(注) 3	4,994
取締役	間島 進吾	1946年9月24日生	1972年3月 公認会計士登録 公認会計士間島進吾事務所設立 1975年9月 Peat Marwick Mitchell & Co.(現K PMG LLP)ニューヨーク事務所入所 1981年3月 米国公認会計士(ニューヨーク州) 登録 1987年9月 同社パートナー 2006年4月 中央大学商学部教授 2007年5月 (株)アデランスホールディングス (現(株)アデランス)社外取締役 2012年6月 (株)ウイン・インターナショナル社 外取締役 2013年4月 当社社外取締役(現任) 2013年6月 伊藤忠商事(株)社外監査役(現任) 2017年5月 中央大学常任理事	(注) 3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	井出 健治郎	1966年12月17日生	1998年4月 和光大学経済学部専任講師 2006年4月 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科講師 2010年4月 文京学院大学大学院経営学研究科非常勤講師 2014年4月 厚生労働省一般会計公共調達委員会委員長(現任) 2016年4月 国際基督教大学教養学部非常勤講師(現任) 2017年10月 和光大学経済経営学部学部長 2018年7月 和光大学学長 2019年5月 当社顧問 2019年6月 草加市立病院内部統制者(現任) 2020年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科教授(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (常勤監査等委員)	中田 陽一	1975年11月11日生	1999年4月 ディックファイナンス(株)(現CFJ(同))入社 2005年1月 (株)あきんどスシロー入社 2006年7月 (株)ウイン・インターナショナル入社 2011年12月 (株)ウイン・インターナショナル内部監査室長 2013年4月 当社へ出向 当社内部監査室長 2013年6月 テスコ(株)監査役(現任) 2013年9月 当社常勤監査役 (株)ウイン・インターナショナル監査役(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	3,200
取締役 (監査等委員)	神田 安積	1963年12月25日生	1993年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 銀座東法律事務所入所 1999年4月 レックスウェル法律特許事務所パートナー 2002年5月 西新橋総合法律事務所パートナー 2008年6月 (株)ウイン・インターナショナル社外監査役 2009年12月 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックパートナー(現任) 2010年4月 第二東京弁護士会副会長 2013年4月 当社社外監査役 2015年3月 日本弁護士連合会事務次長 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 マックス(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	菊地 康夫	1969年3月24日生	1996年7月 東陽監査法人入所 2000年4月 公認会計士登録 2002年5月 あかつき税理士法人社員 2004年9月 東陽監査法人社員 2007年6月 (社)日本テレマーケティング協会(現(一社)日本コールセンター協会)監事(現任) 2008年6月 (株)ウイン・インターナショナル社外監査役 2012年8月 東陽監査法人代表社員(現任) 2013年4月 当社社外監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					2,939,484

- (注) 1. 取締役の間島進吾氏及び井出健治郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の神田安積氏及び菊地康夫氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年6月25日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(2021年3月期定時株主総会)終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の中田陽一氏、神田安積氏及び菊地康夫氏の任期は、2019年6月27日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(2021年3月期定時株主総会)終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大友 良浩	1969年12月19日生	1992年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社 2002年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 飯田・栗宇・早稲本特許法律事務所(現はる総合法律事務所)入所 2010年1月 はる総合法律事務所パートナー(現任) 2011年3月 ダイナテック(株)監査役 2012年1月 PGMホールディングス(株)社外監査役 2013年4月 スカイコート(株)社外取締役(現任) 2013年6月 (株)ウイン・インターナショナル社外監査役	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、間島 進吾氏、井出 健治郎氏、神田 安積氏、菊地 康夫氏の4氏であります。間島 進吾氏は、公認会計士・大学教授としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待して社外取締役として選任しております。井出 健治郎氏は、大学教授として経営及び財務会計に関する見識に加え、医療行政おける高い知見も有しており、経営の監督とチェック機能を期待して社外取締役として選任しております。神田 安積氏は、弁護士としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、その専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持のために有効な助言を期待して社外取締役として選任しており、菊地 康夫氏については、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しており、かかる知見を活かし、監査体制の一層の充実を図るため社外取締役として選任しております。4氏は当社株式を保有しておらず、当社との関係において特別の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役の間島 進吾氏、井出 健治郎氏、神田 安積氏及び菊地 康夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役は、内部統制の状況をチェックする内部監査室と必要に応じて適宜、情報の交換及び共有を図り、実効的な経営の監視並びに適切なコンプライアンス体制の構築・維持が図れるよう努めます。

#### (社外役員の独立性に関する基準)

当社は社外役員を選任するにあたり、透明性を確保するため、東京証券取引所及び各法令の定める独立性基準を参考に、独自の独立性に関する基準を制定し、選任条件としております。

当社の社外役員が独立性を有していると判断される場合には、当該社外役員が以下のいずれの基準にも該当してはならない。

- a. 当社グループを主要な取引先とする者
- b. 当社グループを主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用者である者
- c. 当社グループの主要な取引先である者
- d. 当社グループの主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用者である者
- e. 当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- f. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその取締役等
- g. 当社グループが10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
- h. 当社グループから一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- i. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- j. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

k.当社グループの業務執行取締役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

l.上記 a ~ k に過去3年間に於いて該当していた者

m.上記 a ~ k に過去3年間に於いて該当していた者の配偶者又は二親等以内の親族

n.当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

(注) 1. a 及び b において、「当社グループを主要な取引先とする者(又は会社)」とは、「直近事業年度におけるその者(又は会社)の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者(又は会社)」という。

2. c 及び d において、「当社グループの主要な取引先である者(又は会社)」とは、「直近事業年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループに行っている者(又は会社)、直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者(又は会社)」をいう。

3. e、h、i 及び j において「一定額」とは、「事業年度で年間1,000万円」であることをいう。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

相互連携については、監査等委員、内部監査室、会計監査人が相互に定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めます。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

監査等委員会の監査につきましては、常勤の監査等委員1名を含む3名の監査等委員が取締役会に出席し、また、代表取締役との意見交換会を開催する等監査のための情報収集及び取締役の職務執行状況の監査を行うほか、常勤の監査等委員が社内の重要な会議に出席して、業務執行の適法性、妥当性等について確認し、監査等委員と情報共有の上、監査等委員会監査を実施します。

常勤監査等委員である中田 陽一氏は、当社の重要な会議にも出席しており、適宜情報の収集と業務執行の適正性を検討しているほか、監査等委員会において他の監査等委員との情報共有を図り、監査がより実効性の高いものとなるよう努めております。また、子会社の監査役を兼務しており、子会社で実施した監査役監査結果についても監査等委員会に定期的に報告しております。

社外取締役の監査等委員である神田 安積氏は、弁護士としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。また、社外取締役の監査等委員である菊地 康夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しております。

当事業年度において監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中田 陽一	13回	13回
神田 安積	13回	11回
菊地 康夫	13回	13回

内部監査及び監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部統制報告制度に基づく内部統制監査、並びに業務及び会計等の内部監査を定期的の実施しております。監査内容については、内部監査室長から代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し、指摘・改善提案を行い、改善状況を継続的に確認しております。また、監査結果については、代表取締役社長から取締役会へ報告されております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

相互連携については、監査等委員、内部監査室、会計監査人が相互に定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めます。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 継続監査期間

20年

上記には、子会社である株式会社ウイン・インターナショナルが当社に株式移転する前の監査期間も含めて算定しております。また、同社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

八．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：森本 泰行  
 小松 博明

二．会計監査業務に係る主な補助者構成

公認会計士：4名、その他：12名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、当社の「会計監査人評価基準」に基づき、会計監査人を評価した結果、あずさ監査法人が会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制等を有していることから、当社の会計監査人に適任であると判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初の株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

へ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、当社の「会計監査人評価基準」に基づき、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制等を評価しており、再任するかどうかの判断基準としております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,500	-	37,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	5,200	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	5,200	-	-

(注) 前連結会計年度の非監査業務の内容は、人事制度構築のための業務委託によるものであります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項ありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査所要日数・業務の内容等を助案し、監査等委員会の同意を得て適切に決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の会計監査人に対する報酬等に対しては、会計監査人としての業務内容、監査時間、監査体制等を考慮した結果、監査報酬は適正な水準であるとの結論に至り、監査等委員会として同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

中長期的な企業価値の向上に繋がり、同業他社の水準を踏まえて、適正な水準を確保し、尚且つ、優秀な経営人材を当社の経営陣として確保することができるものとしています。

報酬の構成及び決定方法

報酬の構成については、監査等委員でない取締役の報酬のうち、業務執行取締役については、固定報酬と各事業年度の業績に応じて定められた短期業績連動報酬と中長期業績連動報酬として、企業価値向上を図るインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬から構成されます。社外取締役の報酬につきましては、業績連動報酬はなく固定報酬のみとしております。

決定方法については、社外取締役が過半数を占める報酬検討委員会を設置しており、固定報酬と業績連動報酬について、報酬検討委員会において審議され、取締役会に答申後、最終的に決定されております。

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員が協議の上、決定しております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬等の額については、2015年6月25日開催の第2期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を年額200,000千円以内（うち、社外取締役の報酬等を年額20,000千円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50,000千円以内とする旨決議されております。

上記に加え、2020年6月25日開催の第7期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、10～15年の間で当社取締役会が定める期間譲渡制限のある譲渡制限付株式報酬（年額200,000千円以内、付与する株式総数250,000株以内）が決議されております。

役員の報酬等の額及はその算定方法の決定に関する方針の決定

報酬検討委員会の答申を受けて、取締役会で決定しております。

当事業年度における当社の報酬検討委員会の活動

当事業年度においては、7月に開催しております。役員に対するの評価結果の妥当性について意見交換を行い、取締役会へ報酬案を答申しております。

業績連動報酬について

当社の役員報酬は、固定報酬に短期業績連動報酬を一定割合加算し、月額定例報酬としております。賞与及び退職慰労金制度は有しておりません。

短期業績連動報酬に係る指標は、売上高、売上総利益、営業利益について、前期実績比（伸長率）及び予算比（達成率）に対し、その期の重要事項が反映されるようポイントを付与して重みづけを行い、業績評価を実施しております。

中長期業績連動報酬として譲渡制限株式報酬制度を導入しておりますが、現時点では付与は行っておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)(社外取締役を除く。)(注)1	120,779	48,800	71,979	-	-	-	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	11,000	11,000	-	-	-	-	1
社外役員(注)2	19,200	19,200	-	-	-	-	4

(注)1. 上記には、使用人兼務役員(3名)の使用人分給与として、41,680千円が含まれております。

2. 上記以外に補欠の監査等委員1名に対して報酬等として、年額300千円を支払っております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を「純投資目的の株式」とし、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的の株式」としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社グループのうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である(株)ウイン・インターナショナルについては以下のとおりであります。

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは保有の合理性が認められない政策保有株式は持たない方針であります。ただし、中期的な企業価値向上につながる業務・資本提携や、業界再編に伴うグループ化のために同業他社の株式を保有することがあります。

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## 銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	20,000
非上場株式以外の株式	1	30,744

当事業年度において株式数が増加した銘柄

該当事項はありません。

当事業年度において株式数が減少した銘柄

該当事項はありません。

## ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社レオクラン	24,000	-	今後の売却を予定しております。 具体的な売却については 時期も含めて未定となっております。	無
	30,744	-		

(注) 株式会社レオクランは2019年10月2日に東京証券取引所(市場第二部)に上場したため当事業年度より記載しております。

## ニ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 提出会社における株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,289,600	17,495,637
受取手形及び売掛金	16,979,122	13,532,423
電子記録債権	1,382,859	1,133,620
商品	2,335,188	2,571,116
未収入金	330,153	324,581
その他	452,178	456,373
貸倒引当金	14,842	13,761
流動資産合計	36,754,260	35,499,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,139	1,487,208
土地	1,154,401	1,154,401
その他	1,138,973	1,048,321
減価償却累計額	1,507,444	1,508,645
有形固定資産合計	2,271,069	2,181,286
無形固定資産		
ソフトウェア	100,440	58,191
その他	6,279	56,462
無形固定資産合計	106,719	114,654
投資その他の資産		
投資有価証券	28,876	56,615
繰延税金資産	478,011	530,414
その他	271,981	249,929
投資その他の資産合計	778,869	836,958
固定資産合計	3,156,659	3,132,900
資産合計	39,910,920	38,632,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,269,109	13,946,724
電子記録債務	1,899,724	1,953,053
未払金	224,645	171,555
未払法人税等	484,596	435,887
賞与引当金	312,726	348,540
その他	248,850	242,486
流動負債合計	19,439,653	17,098,247
固定負債		
退職給付に係る負債	919,453	1,027,091
その他	4,791	2,000
固定負債合計	924,245	1,029,091
負債合計	20,363,898	18,127,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	17,285,288	18,239,213
自己株式	538,066	538,066
株主資本合計	19,569,590	20,523,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	19,445
退職給付に係る調整累計額	22,660	37,406
その他の包括利益累計額合計	22,569	17,960
純資産合計	19,547,021	20,505,555
負債純資産合計	39,910,920	38,632,893



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	69,775,788	64,537,869
売上原価	61,163,025	56,365,835
売上総利益	8,612,763	8,172,033
販売費及び一般管理費	1 5,351,456	1 5,522,668
営業利益	3,261,307	2,649,364
営業外収益		
受取利息	555	1,328
受取配当金	1,303	1,218
受取保険金	-	7,191
不動産賃貸料	2,010	2,010
その他	5,066	6,977
営業外収益合計	8,935	18,725
営業外費用		
たな卸資産処分損	-	8,047
その他	5,500	4,260
営業外費用合計	5,500	12,307
経常利益	3,264,743	2,655,782
特別利益		
固定資産売却益	2 676	2 733
負ののれん発生益	278,824	-
匿名組合投資利益	-	82,117
特別利益合計	279,501	82,851
特別損失		
固定資産売却損	3 2,190	-
事務所移転費用	-	14,283
投資有価証券売却損	1,901	-
その他	-	141
特別損失合計	4,092	14,425
税金等調整前当期純利益	3,540,152	2,724,208
法人税、住民税及び事業税	952,684	904,814
法人税等調整額	53,362	53,194
法人税等合計	899,322	851,620
当期純利益	2,640,829	1,872,588
親会社株主に帰属する当期純利益	2,640,829	1,872,588

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,640,829	1,872,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	19,354
退職給付に係る調整額	25,582	14,746
その他の包括利益合計	25,589	4,608
包括利益	2,615,240	1,877,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,615,240	1,877,197

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	15,476,998	538,034	17,761,333
当期変動額					
剰余金の配当			832,539		832,539
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,640,829		2,640,829
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,808,289	32	1,808,257
当期末残高	550,000	2,272,369	17,285,288	538,066	19,569,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	97	2,922	3,020	17,764,353
当期変動額				
剰余金の配当				832,539
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,640,829
自己株式の取得				32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	25,582	25,589	25,589
当期変動額合計	6	25,582	25,589	1,782,668
当期末残高	91	22,660	22,569	19,547,021

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	17,285,288	538,066	19,569,590
当期変動額					
剰余金の配当			918,663		918,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,872,588		1,872,588
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	953,924	-	953,924
当期末残高	550,000	2,272,369	18,239,213	538,066	20,523,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	91	22,660	22,569	19,547,021
当期変動額				
剰余金の配当				918,663
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,872,588
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,354	14,746	4,608	4,608
当期変動額合計	19,354	14,746	4,608	958,533
当期末残高	19,445	37,406	17,960	20,505,555

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,540,152	2,724,208
減価償却費	237,473	196,484
受取利息及び受取配当金	1,858	2,546
投資有価証券売却損益(は益)	1,901	-
負ののれん発生益	278,824	-
固定資産売却損益(は益)	1,513	733
売上債権の増減額(は増加)	594,326	3,695,936
たな卸資産の増減額(は増加)	651,130	215,759
仕入債務の増減額(は減少)	1,321,351	2,269,056
その他	322,837	54,890
小計	3,253,414	4,183,423
利息及び配当金の受取額	1,546	2,504
法人税等の支払額	964,979	966,260
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,289,981</b>	<b>3,219,666</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000,000	5,000,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	91,423	107,856
固定資産の売却による収入	7,476	8,076
投資有価証券の売却による収入	9,692	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,613,717	-
その他	24,380	4,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,484,917</b>	<b>94,966</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	832,539	918,663
その他	32	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>832,571</b>	<b>918,663</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,027,507	2,206,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,317,107	10,289,600
現金及び現金同等物の期末残高	10,289,600	12,495,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は3社であります。

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

1. 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

1. 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた18,361,981千円は、「受取手形及び売掛金」16,979,122千円、「電子記録債権」1,382,859千円とし、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた18,168,834千円は、「支払手形及び買掛金」16,269,109千円、「電子記録債務」1,899,724千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症流行の長期化・深刻化により、顧客医療機関や医療機器製造販売業者における医療供給体制へ影響が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、現時点における当社グループの事業への影響につきましては想定することが困難であることから、当連結会計年度の末日現在で入手可能な情報を踏まえて一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000,000	10,000,000

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	2,393,255千円	2,478,734千円
従業員賞与	287,470	308,644
賞与引当金繰入額	303,692	348,540
退職給付費用	93,937	108,684
法定福利費	452,700	488,556

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	676千円	733千円
計	676	733

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	1,279千円	- 千円
工具、器具及び備品	910	-
計	2,190	-

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,912千円	27,765千円
組替調整額	1,901	141
税効果調整前	10	27,907
税効果額	3	8,552
その他有価証券評価差額金	6	19,354
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36,726	26,512
組替調整額	50	3,723
税効果調整前	36,676	22,789
税効果額	11,093	8,043
退職給付に係る調整額	25,582	14,746
その他の包括利益合計	25,589	4,608



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	-	-	30,503,310
合計	30,503,310	-	-	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)	1,795,047	26	-	1,795,073
合計	1,795,047	26	-	1,795,073

(注)普通株式の自己株式の増加株式数26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	29	2018年3月31日	2018年6月29日

(注)1株当たり配当額には、設立5周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	918,663	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	-	-	30,503,310
合計	30,503,310	-	-	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,795,073	-	-	1,795,073
合計	1,795,073	-	-	1,795,073

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	918,663	32	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	947,371	利益剰余金	33	2020年3月31日	2020年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,289,600千円	17,495,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000	5,000,000
現金及び現金同等物	10,289,600	12,495,637

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エムシーアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,030,917千円
固定資産	337,103
流動負債	629,896
固定負債	459,300
負ののれん発生益	278,824
株式の取得価額	1,000,000
現金及び現金同等物	1,613,717
差引:取得による収入	613,717

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## (借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	105,425	107,035
1年超	202,186	159,875
合計	307,612	266,911

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

## 市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,289,600	15,289,600	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,979,122	16,979,122	-
(3) 電子記録債権	1,382,859	1,382,859	-
(4) 未収入金	330,153	330,153	-
資産計	33,981,735	33,981,735	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,269,109	16,269,109	-
(2) 電子記録債務	1,899,724	1,899,724	-
(3) 未払法人税等	484,596	484,596	-
負債計	18,653,431	18,653,431	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,495,637	17,495,637	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,532,423	13,532,423	-
(3) 電子記録債権	1,133,620	1,133,620	-
(4) 未収入金	324,581	324,581	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	31,624	31,624	-
資産計	32,517,888	32,517,888	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,946,724	13,946,724	-
(2) 電子記録債務	1,953,053	1,953,053	-
(3) 未払法人税等	435,887	435,887	-
負債計	16,335,664	16,335,664	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

其他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	23,000	20,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,289,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,979,122	-	-	-
電子記録債権	1,382,859	-	-	-
未収入金	330,153	-	-	-
合計	33,981,735	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,495,637	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,532,423	-	-	-
電子記録債権	1,133,620	-	-	-
未収入金	324,581	-	-	-
合計	32,486,263	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,488	3,442	28,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	136	136	-
合計		31,624	3,578	28,045

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券につきましては、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	9,692	-	1,901
合計	9,692	-	1,901

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	786,847千円	890,788千円
勤務費用	89,068	97,426
利息費用	4,514	4,197
数理計算上の差異発生額	36,726	5,461
退職給付の支払額	26,369	21,882
過去勤務費用の発生額	-	21,228
退職給付債務の期末残高	890,788	997,219

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	28,665千円
退職給付費用	303	3,160
退職給付の支給額	-	1,954
連結の範囲の変更による増減額	28,362	-
退職給付に係る負債の期末残高	28,665	29,871

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	89,068千円	97,426千円
利息費用	4,514	4,197
数理計算上の差異の費用処理額	50	3,723
過去勤務費用の費用処理額	-	176
簡便法で計算した退職給付費用	303	3,160
確定給付制度に係る退職給付費用	93,937	108,684

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	21,051千円
数理計算上の差異	36,676	1,737
合計	36,676	22,789

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	21,051千円
未認識数理計算上の差異	32,339	34,077
合計	32,339	55,129

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,874千円	40,144千円
賞与引当金	100,501	111,744
退職給付に係る負債	292,067	326,825
その他	53,642	61,665
計	481,085	540,379
繰延税金負債		
その他	3,073	9,965
計	3,073	9,965
繰延税金資産の純額	478,011	530,414

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.22	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	
復興特区の税額控除	0.50	
所得拡大促進税制による税額控除	0.11	
負ののれん発生益	2.41	
繰越欠損金取崩による影響額	2.98	
その他	0.23	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40	

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,949,181	医療機器販売事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	680円89銭	714円27銭
1株当たり当期純利益	91円99銭	65円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640,829	1,872,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640,829	1,872,588
期中平均株式数(株)	28,708,259	28,708,237

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	17,076,723	33,144,710	48,591,838	64,537,869
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	758,835	1,538,786	2,128,183	2,724,208
親会社株主に帰属する 四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	519,247	1,047,177	1,449,800	1,872,588
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	18.09	36.48	50.50	65.23

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	18.09	18.39	14.02	14.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,176,229	7,465,406
前払費用	2,997	3,623
未収還付法人税等	387,145	417,601
その他	3,187	11,176
<b>流動資産合計</b>	<b>6,569,560</b>	<b>7,897,808</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	27,879	27,879
工具、器具及び備品	57,999	60,069
減価償却累計額	28,322	43,853
<b>有形固定資産合計</b>	<b>57,556</b>	<b>44,096</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	91,075	51,680
その他	4,413	54,773
<b>無形固定資産合計</b>	<b>95,488</b>	<b>106,454</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	521	351
敷金及び保証金	65,250	65,252
繰延税金資産	43,216	47,117
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,314,410</b>	<b>10,318,143</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,467,456</b>	<b>10,468,694</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,037,016</b>	<b>18,366,503</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	62,185	33,243
未払費用	6,526	7,083
未払法人税等	29,562	25,636
未払消費税等	22,741	20,553
賞与引当金	30,650	32,166
その他	7,719	9,407
流動負債合計	159,385	128,090
固定負債		
退職給付引当金	78,299	86,260
固定負債合計	78,299	86,260
負債合計	237,684	214,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,131,976	8,484,797
利益剰余金合計	7,131,976	8,484,797
自己株式	538,066	538,066
株主資本合計	16,799,331	18,152,152
純資産合計	16,799,331	18,152,152
負債純資産合計	17,037,016	18,366,503

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	1 1,055,416	1 999,927
関係会社受取配当金	1 2,119,064	1 2,195,690
<b>営業収益合計</b>	<b>3,174,480</b>	<b>3,195,617</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	2 860,612	2 884,359
<b>営業費用合計</b>	<b>860,612</b>	<b>884,359</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,313,868</b>	<b>2,311,257</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	360	1,262
その他	701	561
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,061</b>	<b>1,823</b>
<b>営業外費用</b>		
その他	9	1,614
<b>営業外費用合計</b>	<b>9</b>	<b>1,614</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,314,921</b>	<b>2,311,466</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,314,921</b>	<b>2,311,466</b>
法人税、住民税及び事業税	65,168	43,882
法人税等調整額	4,196	3,900
法人税等合計	60,972	39,981
<b>当期純利益</b>	<b>2,253,948</b>	<b>2,271,485</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	5,710,567	5,710,567	538,034	15,377,954
当期変動額								
剰余金の配当					832,539	832,539		832,539
当期純利益					2,253,948	2,253,948		2,253,948
自己株式の取得							32	32
当期変動額合計	-	-	-	-	1,421,409	1,421,409	32	1,421,376
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	7,131,976	7,131,976	538,066	16,799,331

	純資産合計
当期首残高	15,377,954
当期変動額	
剰余金の配当	832,539
当期純利益	2,253,948
自己株式の取得	32
当期変動額合計	1,421,376
当期末残高	16,799,331

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	7,131,976	7,131,976	538,066	16,799,331
当期変動額								
剰余金の配当					918,663	918,663		918,663
当期純利益					2,271,485	2,271,485		2,271,485
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,352,821	1,352,821	-	1,352,821
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	8,484,797	8,484,797	538,066	18,152,152

	純資産合計
当期首残高	16,799,331
当期変動額	
剰余金の配当	918,663
当期純利益	2,271,485
自己株式の取得	-
当期変動額合計	1,352,821
当期末残高	18,152,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症流行の長期化・深刻化により、顧客医療機関や医療機器製造販売業者における医療供給体制へ影響が発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、現時点における当社への影響につきましては想定することが困難であることから、当事業年度の末日現在で入手可能な情報を踏まえて一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000,000	10,000,000

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経営管理料	1,055,416千円	999,927千円
関係会社受取配当金	2,119,064	2,195,690

- 2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	133,547千円	133,807千円
給料及び手当	243,957	258,049
従業員賞与	6,907	5,032
賞与引当金繰入額	30,650	32,166
退職給付費用	8,334	10,309
法定福利費	50,701	52,050
減価償却費	49,159	56,137
業務委託費	65,777	80,298

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

## (税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,476千円	5,392千円
賞与引当金	9,385	9,849
退職給付引当金	23,975	26,413
その他	4,379	5,462
繰延税金資産の合計	43,216	47,117

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	0.07	0.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.03	29.09
その他	0.18	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.63	1.73

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当 期 首 残 高 (千円)	当 期 増 加 額 (千円)	当 期 減 少 額 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当 期 償 却 額 (千円)	差引当期末 残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,879	-	-	27,879	5,792	1,983	22,086
工具、器具及び備品	57,999	2,069	-	60,069	38,060	13,546	22,009
有形固定資産計	85,879	2,069	-	87,949	43,853	15,530	44,096
無形固定資産							
ソフトウェア	206,056	2,795	1,900	206,952	155,271	40,606	51,680
その他	4,413	50,360	-	54,773	-	-	54,773
無形固定資産計	210,470	53,156	1,900	261,726	155,271	40,606	106,454

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  工具、器具及び備品

    PC関連

1,202千円

    ソフトウェア

      社内ネットワーク関連

2,415千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	30,650	32,166	30,650	-	32,166

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 <a href="http://www.win-partners.co.jp/koukoku/index.html">http://www.win-partners.co.jp/koukoku/index.html</a> 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第6期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第6期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第7期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月13日関東財務局長に提出  
（第7期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出  
（第7期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2019年7月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書**

2020年6月25日

ウイン・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 博明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウイン・パートナーズ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ウイン・パートナーズ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

ウイン・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 博明

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。



- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で、別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。